

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	情報セキュリティ研修事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	情報政策・改革改善課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	内 安広			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市職員	意図	情報セキュリティ対策の知識及び意識を向上させる。
事業内容	情報セキュリティ対策に係る研修等。 ①市職員（嘱託職員、臨時職員）に対する集合研修の実施。 ②標的型攻撃メール擬似メールによる実践訓練の実施。 ③市職員（嘱託職員、臨時職員）に対するeラーニングの実施。			
事業開始から現在までの状況変化	情報化社会の進展により、ICT技術を活用した行政サービスへの依存度が高まる反面、地方自治体が住民の個人情報情報を漏洩する等の事故や事件も発生しており、情報セキュリティ上の脅威の多様化に対応するため、技術及び運用の双方の対策が急務となっている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	情報セキュリティ対策集合研修受講者数	54	144	140	人	↑↑↑
②	情報セキュリティ対策eラーニング受講者数	19	16	979	人	↑↑↑	eラーニング受講者数
③	標的型攻撃メール擬似メール実践訓練対象者数	-	403	252	人	↑↑↑	訓練対象者数
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果		目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ①新規採用職員向けに、入庁直後の研修を実施した。 ②地方公共団体情報システム機構が開催するeラーニング研修を利用した。情報セキュリティ、個人情報保護等のカリキュラムを受講した。 ③標的型攻撃メール実践訓練を事前予告なく以下のとおり実施した。 ・LGWAN側 架空の組織「LGWANシステム機構」を騙るメールを送信。2名のみ添付ファイルを開き疑似感染する結果となった。 ・インターネット側 架空の組織「独立行政法人公共情報処理システム機構」を騙るメールを送信。添付ファイルを開いた職員はいなかった。					
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		137,300	1,342,400	1,318,400			
事業費(b)(円)							
うち一般財源							
職員給与と費(c)(円)		137,300	1,342,400	1,318,400			
人役・職員(人)		0.02	0.20	0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	・研修等を開催し、情報セキュリティ対策に対する意識向上の啓発を継続していく。	③取組における課題(Check)	・令和2年の東京オリンピック開催に備え、標的型攻撃メール等への情報セキュリティ対策の啓発継続が必要である。
②H30に実施した取組(Do)	・セキュリティ確保には職員の意識向上が欠かせないため、eラーニング及び標的型攻撃メール実践訓練を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	・県警やスポーツ施設所管課と連携し、訓練及び研修等を開催し、情報セキュリティ対策の意識向上を継続していく。